**第2回「新型コロナウイルス感染症アンケート」調査結果**

 **調査概要**

〇調査目的　：新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響を把握するため

〇調査期間　：２０２０年６月１５日（月）～２２日（月）

〇調査対象　：浜松商工会議所 １２部会 役員企業 ５１９社

〇調査方法　：調査票の発送、回収ともファクシミリ

〇有効回答数：３１９社（有効回答率６１．５％）

|  |
| --- |
| **（設問１） 前年【４月～６月】と今年同期との売上実績の比較**８割超が売上減少●８割超(85.9％)が売上減少。その内訳は、「30％未満～10％減少」(32.0％)が最も高く、次いで「10％未満減少」と「50％～30％減少」(いずれも19.1％)、「50％超減少」(15.7％)。増加は累計で１割程度。●「宿泊業」は、全企業が「50％超減少」と回答。「飲食業」は「50％超減少」(66.7％)、「製造業」は「50％～30％減少」が最も多い。**（設問２） 前年【７月～９月】と今年同期との売上見込の比較**８割超が売上減少を見込む●８割超(87.1％)が売上減少を見込む。その内訳は「30％未満～10％減少」(33.2％)が最も高く、次いで「10％未満減少」(22.3％）、「50％～30％減少」(21.6％)。●「宿泊業」は「50％超減少」(83.3％)と引き続き厳しい状況を見込む。●「飲食業」は「50％超減少」(33.3％)と高いものの、4～6月実績と比較すると「50％超減少」の回答割合は半減。**（設問３） コロナ以前の経営状態に戻る時期**３割が「分からない」、５割弱が「１年以上」・「１年程度」と回答●「分からない」(34.2％)が最も高く、次いで「１年以上」(27.3％)、「１年程度」(20.7％)。●「10月頃」(6.9％)、「12～1月頃」(7.8％)にとどまった。**（設問４） 休業や営業時間短縮などの実施状況**４割が「休業（一部休業を含む）を実施」、２割が「営業時間短縮を実施」●「休業（一部休業を含む）を実施」が（41.4％）、「営業時間短縮を実施」が（20.4％）。●「実施していない」は、全体で（48.3％）、業種別では「情報・通信業」(94.1％)、「建設業」(85.3％)、「金融・保険・士業」(81.3％）、「医療・福祉」(77.8％)。**（設問５） 感染拡大防止のために実施した取り組み**５割が「ＷＥＢ会議」を実施●「社内でのマスクの着用」(86.5％)が最も高く、次いで「オフィス入口や執務室入口での手指消毒」(80.9％)、「社内の窓・ドアの開放」(79.6％)。●「国内・海外出張の自粛」（59.2％）、「県外等からの来訪者受入禁止」（34.2％）●「ＷＥＢ会議」（48.6％）、「テレワーク（在宅勤務を含む）」（33.2％）、「時差出勤」（25.1％）。●「情報・通信業」と「金融・保険・士業」は、「テレワーク(在宅勤務含む)」が相対的に高い。●「医療・福祉」は、「県外等からの来訪者受入禁止」が相対的に高い。**（設問６） ２０２１年卒の採用予定**５割が「変更なし」、１割が「見直す」と回答●「変更なし」(50.8％)、「元々予定なし」(36.7％)、「見直す」(10.7％)。●「見直す」の内訳は、「中止」(38.2％)、「減らす」(20.6％)、「増やす」(23.5％)。**（設問７） 活用した（活用予定）の経済支援策**４割が「雇用調整助成金」、３割が「持続化給付金を活用●「雇用調整助成金」(39.8％)が最も高く、次いで「無回答」（36.1％）、「持続化給付金（29.2％）。●「活用していない」という選択肢がなかったため「無回答」の回答割合が高くなったと推測され、6割以上の事業所が何らかの経済支援策を活用している。●「雇用調整助成金」は、「飲食業」(86.7％)、「運輸業」(69.6％)、「宿泊業」(66.7％)、「製造業」(60.8％)の活用割合が高い。●「持続化給付金」は、「飲食業」(66.7％)の活用割合が高い。**（設問８） 行政（国・県・市）や会議所などに対する要望事項**「迅速かつ正確で分かりやすい情報の提供」、「税負担軽減措置の実施」を求める声が多い●「迅速かつ正確で分かりやすい情報の提供」(60.5％)が最も高く、次いで「税負担軽減措置の実施」(36.4％)、「雇用に関する助成金の要件緩和や手続きの迅速化」(33.5％)。●「運輸業」と「飲食業」は、「雇用に関する助成金の要件緩和や手続きの迅速化」が相対的に高い。●「医療・福祉」は、「風評被害拡大防止のための対策」が相対的に高い。 |